

管内経済情勢

(平成21年10～12月)

平成22年1月
富山商工会議所

概況

全国の動向

内閣府が12月9日に発表した平成21年7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動を除いた実質で前期比0.3%増、年率換算で1.3%増となり、11月公表の速報値(それぞれ1.2%増、4.8%増)から大幅な下方修正となった。速報段階で前期比1.6%増だった設備投資が改定値で2.8%減となったことが響いた。

また日銀が12月14日に発表した12月の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業でマイナス24となり、9月の前回調査(マイナス33)から9ポイント改善した。改善は3期連続だが、前回の改善幅(15ポイント)より縮小した。日銀金沢支店が同日発表した北陸3県の短観も同様に製造業でマイナス41と、前回に比べて7ポイント改善した。ただ、11月下旬以降の急激な円高・ドル安の影響は十分に反映されておらず、今後も回復傾向が続くかは、不透明。

富山地区の動向

調査対象のうち、売上のDIは、ほぼ横ばいが続く中で、仕入単価では3期連続でプラス、採算も好転したとする企業が10.0%(前回調査3.7%)となり、DIでも前回調査より13.4ポイント改善した。従業員は減少が12.6ポイント増となり、DIは13.0ポイント悪化した。

また前期比での業況は、DIは18.2ポイント悪化し、改善の兆しが見え始めた2期前より悪い数値となった。また来期の業況についてもDIの前期比が15.6ポイントの悪化となった。

輸送機械では、エコカー減税・補助金の効果もあり、乗用車の主要製品で、受注の回復が一部で見られるが、ピーク時に比べて7割程度の回復にとどまっている。また、急激な円高により、海外での生産にシフトする傾向が強まっている。

大型小売店・専門店では、食料品において、いわゆる聖域といわれた年末・年始商品にまで省略・少量化の波が押し寄せた。ファッション衣料においては、全体として不調が続くなかで、12月の寒波・大雪の影響でブーツや長靴の販売が例年よりは好調であった。

付帯調査 主要調査に付帯して「景気の現状をどう見ているか」を尋ねたところ「足踏み状態」が8.1ポイント減少した分、「緩やかに回復」が9.3%増、「緩やかに後退」が5.6ポイント増で、業界により判断が分かれる結果となった。

1. 生産活動

- 一般機械** 航空機や鉄道車両、環境関連ビジネス向け精密工具、ベアリング、油圧機器が好調だが、急激な円高等による海外での生産にシフトする傾向が見られる。自動車業界での工作機械やロボットなど、設備投資向けの機械は不調。
- 電子部品** 液晶テレビ向けモジュール製品、チップ抵抗器、湿度センサーなどが好調。産業機器分野、輸出向け電子部品が不調。
- 輸送機械** 四輪用エンジン、駆動系部品など、全体的に受注は回復傾向にある。また、中国・インドをはじめとした新興国における販売台数の伸びに対応して、海外拠点での生産を増やす傾向が強まっている。
- プラスチック** 医薬品容器やベビー用品が好調で、携帯電話部材の受注が不調。円高で輸入コストが減少。
- 医薬品** ジェネリック薬は依然、好調ながら、配置薬は低調なままで、経営状況の良いところと悪いところとの格差が広がってきている。
- 紙・紙加工** チラシ、カタログなど商業印刷用洋紙は相変わらず不振。中国などからの輸入紙が過去最高水準で、逆に円高から海外向けの輸出は増えていない。好調な医薬品業界から、薬品包装資材などの受注が、必ず県内企業にまわってくるとは限らず、価格競争が激しくなっている。
- リース** 省エネ関連設備、補助金関連設備のリース需要が増大。医薬品製造業、病院、介護関連の設備投資は引続き好調に推移している。一方で建築、土木、運送業のリース需要は引続き減少している。
- 物流** 貨物輸送は企業の生産活動縮小で単価・数量とも苦戦が続く。輸出入品の輸送も低迷。宅配便は通信販売の取扱荷物が増える。
- 電力使用量** 12月の販売電力量は前年同月比2.3%増と17ヵ月ぶりに前年水準を上回った。大口電力は比較対象となった平成20年12月がリーマン・ショックのあおりで電力需要が大幅に減少した時期にあたることから、反動による増加で、14ヵ月ぶりに前年同月を上回った。また、気温の低い日が続き、暖房需要が伸びた。

2.消費関連・物価・その他

大型小売店・専門店

県内の大型店の売上高（百貨店＋スーパー、既存店／中部経済産業局調べ）は、衣料品の売上が依然低迷しており、既存店ベースの前年同月比で10月は5.1%、11月は6.5%といずれも減少。

百貨店では消費者の低価格志向に歯止めがかからず、高額なファッション衣料や美術宝飾品は引き続き低迷。

ショッピングセンターでは、薬用石鹸やマスクなどのインフルエンザ対策商品の売上が増加した。

ファッションビルは雪と寒波の影響で長靴、ブーツが久々によく売れたほか、エステティックは引続き好調だった。

婦人服専門店では、衣料品が全般的に不調だったが唯一、比較的安価で保温性に優れた機能性軽衣料が好調。

家電では、テレビ・冷蔵庫・エアコンのエコポイント対象商品の中でも、特に冬季オリンピック前ということもあり、薄型テレビの売上が好調。

青果卸

余計な物や余分な量は購入しない傾向になっている。料理の材料が目的の野菜より、デザートなどに使われる果物の消費金額が低下している。

旅行・宿泊・飲食

旅行は国内・海外旅行とも個人・団体を問わず前年比20%～25%減と厳しい状態。新型インフルエンザの影響に加え、高速道路のETC割引もマイナス要因となっている。学校関係の教育団体が唯一微増。

ホテルにおける宿泊は、客数の減少と、宿泊料金の低価格傾向が更に進んでいる。また、飲食は民間企業の宴会・祝賀会等の自粛に加え、大手外食チェーンの低価格商品に対抗して少量・低価格化に一層の拍車がかかる。

情報関連

IT投資はいまだ回復していない。また、アウトソーシングはサービス単価の切り下げ要求が強く、利益率は低下している。新規ニーズも出てきたが、競争が激しい。

新車販売

県内の新規自動車登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比10月117.9%、11月148.8%、12月156.4%と好調で、3カ月累計でも138.8%と高い伸びを示した（富山県自動車販売店協会調べ）。また、軽自動車登録届出台数はこれまで前年割れが続いていたが、10月97.5%、以降11月100.7%、12月108.5%とこちらも回復傾向にある（富山県軽自動車協会調べ）。

建設工事	富山市内の新設住宅着工戸数は、前年同月比で10月は56.3%と低調ながら、11月は147.9%と大幅に回復した。一方、県内の公共工事受注は前年同月比で10月70.6%増、11月21.7%増と伸びたものの、12月は6.5%の減少だった（富山県・東日本建設保証(株)富山支店調べ）。
物価	富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）は、10月は99.1、11月は98.8と全国平均より各月1ポイント低い状況。
原油価格	原油先物価格（ニューヨークWTI・月平均）は、10月＝75.82ドル/BL、11月＝78.15ドル/BL、12月＝74.60ドル/BLと上昇気味に推移。
為替相場	円/ドル相場（東京市場/中心相場・月平均）は、10月＝90.29円/ドル、11月＝89.91/ドル、12月＝89.55/ドルと円高が続く。

3. 労働

有効求人倍率	富山公共職業安定所（ハローワーク富山）管内の有効求人倍率（季節調整前）は、10月は0.51、11月は0.50で、以前より若干の回復が見られるも、低い水準が続く。富山労働局は「県内経済は製造業を中心に回復に転じたところもあるが、先行きの不透明感から雇用拡大にはつながっていない。」としている。
---------------	---

4. 企業倒産

県内の企業倒産	当期（10～12月）の県内の企業倒産（負債総額が1,000万円以上/東京商工リサーチ調べ）は、件数は前年同期比4件減の44件ながら、負債総額は大型倒産がなかったものの、1件あたりの負債金額が大きく、33.6%増の137億4千万円となった。
----------------	---